

平成 26 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査  
決 算 審 査 調 書

平成 27 年 8 月

総務部 行財政改革局 業務効率推進課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	6 頁
8	事業別実施状況調べ	7 頁
9	予備費の充用調べ	8 頁
10	繰越関係調べ	8 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	8 頁
12	収入事務処理状況調べ	8 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	8 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	8 頁
16	債務負担行為の状況調べ	8 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	9 頁
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	10 頁
18	工事請負費調べ	10 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	10 頁
19	財産に関する調べ	10 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	10 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	10頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	10頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	10頁
24	寄附物件の受納状況調べ	10頁
25	備品の処分状況調べ	10頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	10頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	10頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
該当なし	

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
該当なし	

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
該当なし	

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
該当なし	

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
業務効率推進課	改革推進担当	・ 行政組織及び職員の定数に関すること。 ・ 公社・事業団関係業務の総合調整に関すること。
	業務改善担当	・ 業務の改革・改善に関すること。 ・ 鳥取県庁業務継続計画に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	27.4.1 現 在	26.4.1 現 在	
定 員	10	10	0	0	0	0	10	10	
現 員	(0) 11	(0) 9	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 11	(0) 10	
過不足(Δ)	1	▲1	0	1	0	0	1	0	基幹システムの再構築に向けた増員措置で、情報政策課職員を兼務している。
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非 常 勤 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 役付職員の調べ

（平成27年8月1日現在）

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課 長	谷 和 敏	年 月 1 4	
課 長 補 佐	谷 口 康 彦	0 4	
課 長 補 佐	河 野 貴 弘	2 4	
課 長 補 佐	都 田 和 彦	1 4	(5年4月)

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>組織管理費</p> <p>決算（見込）額 2,663千円 （財源内訳） 一般財源 2,663千円</p> <p>○政策項目 I パートナー県 政 6 お役所主義の 打破と筋肉質 で効率的な県 庁づくり</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 将来に向けて持続可能な体制とするため、無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築、業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドによる人員配置の最適化を目指した取り組みを推進する。</p> <p>（イ）事業の実施状況 平成27年4月に向けた組織・定数の見直しを行った。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 引き続き組織定数要求のデータベースを活用し、組織定数編制作業の効率化・省力化を図った。 また、前倒し可能な業務は査定時期前に処理するなど、年間通じての業務の平準化を図った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>&lt;平成27年4月の主な組織改正&gt;</p> <p>1 スポーツ推進体制の一元化 障がいの有無に関わらず、スポーツ競技力の向上等を一体的に推進するための体制を強化した。</p> <p>2 大型行事への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に開催されるワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会に向け、ワールドトレイルズカンファレンス室の体制を強化した。</li> <li>・平成27年度に本県で開催される近畿高等学校総合文化祭に対応するための体制を強化した。</li> <li>・全国障がい者芸術・文化祭の終了に伴い、体制を整理した。</li> </ul> <p>3 保育士養成の民間移行 民間の保育士養成機関の拡充に伴い、保育専門学院を廃止した。</p> <p>&lt;平成27年度の定数改正&gt; 知事部局▲12人、行政委員会等±0人 計▲12人</p> <p>※「新たな定数管理の方針」の進捗状況 計画目標（平成23年度当初の職員定数（学校教職員、警察職員、病院局職員を除く）と比較して、平成27年度当初の職員定数を▲3%（▲100人）以上とする）に対し、平成27年度当初（終期）で▲3.1%（▲101人）の実績となり、目標を達成した。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新たな定数管理の方針」は終了したが、様々な社会環境の変化、行政課題の変化・増大、厳しい状況が続く県財政等を踏まえると、引き続き、地域の実情に的確に対応した、より一層効果的かつ効率的な組織体制への見直しと、人員配置の最適化を目指した取組が不可欠である。</li> </ul>	

事業名	概	要
<p>カイゼン活動推進事業</p> <p>決算（見込）額 1,080千円 （財源内訳） 一般財源 1,080千円</p> <p>○政策項目 I パートナー県政 6 お役所主義の打破と筋肉質で効率的な県庁づくり</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 県民のニーズを的確に把握し、より良い行政サービスを生み出す組織体質となるために、各職場における自主的な業務改善の取組を通じて、全庁的に仕事の効率化や業務見直しを図るカイゼン活動を継続的に行う。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>&lt;カイゼン研修・取組のフォローアップ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○管理監督者向け研修（7/31、8/19 東部・西部 37名が受講） 業務マネジメントとしてのカイゼンの意義等の講義、演習を実施。</li> <li>○実務担当者向け研修（6/2～3、東部・中部・西部で全4回 144名が受講） 仕事の流れを整理して課題解決に取り組む手法の講義、演習を実施。</li> <li>○カイゼン相談会の開催（8/19～20 希望する所属へのコンサル支援） 業務改善の進め方や効率的な処理方法等について、外部の視点で助言。</li> <li>○カイゼン活動に係る所属ヒアリング（30所属） 各所属の担当職員から直接、取組の工夫や課題を聞き取り、取組への評価や所属外からの視点での助言を行うとともに、カイゼン活動の課題を把握。</li> </ul> <p>&lt;カイゼン発表会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県庁カイゼン発表会の開催（12/18 県立図書館大研修室） 優良なカイゼン活動を行った所属による取組内容の発表会を開催し、成果を広く共有するとともに、活動を皆で認め合うことで取組意識を向上。 （金賞）会計指導課（銀賞）鳥取県土整備事務所建設総務課 （銅賞）産業人材育成センター米子校</li> <li>○全国発表会（第9回全国都市改善改革実践事例発表会 3/27 新潟県三条市） 県庁カイゼン発表会でカイゼン大賞・金賞を受賞した会計指導課が会場。</li> </ul> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 各職場の課題や取組状況を把握するため、職場単位のカイゼン活動について、担当職員から取組の工夫や課題を直接聞き取るヒアリングを実施した。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各所属において業務フローを活用して業務改善に取り組み、合計で6,000時間程度の業務処理時間の効率化に繋がるカイゼン案を作成した。</li> <li>○管理監督者及び実務担当者への研修を通して、カイゼンの必要性・有効性に対する認識を深めて、具体のカイゼン活動の実行を促進した。 （受講者アンケート）※カイゼン研修で習得したノウハウの有効性を確認 ・職場の改善に活かせる（少しは活かせるを含む）管理職100% 実務者97% ・業務フローは効果的（どちらかといえば効果的を含む）管理職94% 実務者86%</li> <li>○全国発表会に本県代表として出場した会計指導課の取組に対し、大会の審査委員長（石原俊彦 関西学院大学大学院教授）から高い評価があった。 （テーマ）『会計ヘルプデスク』『会計事務ナビ』で会計処理を強力サポート （コメント）カイゼンの域をはるかに超えた地方自治体の大きな変革といえる。</li> </ul> <p>エ 課題 カイゼン活動への「やらされ感」「負担感」を払拭するため、職員に対する取組の必要性・意義の理解を促進し、しっかり取り組んだ職員がカイゼン成果を十分に実感できる手法により、継続的に取り組むことが必要である。</p>	

事業名	概要	要												
事業棚卸し 実施事業  決算（見込）額 513千円 （財源内訳） 一般財源 513千円  ○政策項目 Iパートナー県 政 6お役所主義の 打破と筋肉質 で効率的な県 庁づくり	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <p>全庁的に限られた資源の有効活用、業務の効率化に取り組む中で、工程表の作成・運用、サマーレビューといった「内部の視点」による予算事業の点検・評価に加え、「外部の視点」による点検として、有識者及び公募による県民を評価者とした県事業の点検を公開で実施し、評価結果を予算編成の参考資料として活用する。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="475 555 1449 958"> <tr> <td>日時・場所</td> <td>8/30(土)～31(日)の2日間 県庁議会棟第4委員会室</td> </tr> <tr> <td>実施体制</td> <td>コーディネーター1名、評価者7名 (評価者の内訳：有識者2名、公募(県民委員)5名)</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>5テーマ8事業 ・まんが王国発ソフトパワー事業 ・とっとり支え愛の取組関連2事業 ・Let's 4 R実践拡大事業 ・移住定住促進への取組関連3事業 ・広聴実施事業</td> </tr> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県民参画基本条例の基本理念を踏まえ、公募の委員を前年から1名増。</li> <li>・公募(県民委員)割合を拡大したこと等を踏まえ、対象事業数を絞ることで、評価者が対象事業にしっかり議論できるようにした。</li> </ul> <p>[参考：25年度]</p> <table border="1" data-bbox="475 1238 1449 1406"> <tr> <td>日時・場所</td> <td>8/31(土)、9/1(日)の2日間 県庁議会棟委員会室</td> </tr> <tr> <td>実施体制</td> <td>コーディネーター1名、評価者7名 (評価者の内訳：有識者3名、公募(県民委員)4名)</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>12事業</td> </tr> </table> <p>ウ 成果</p> <p>事業棚卸しの評価結果：対象事業すべて「改善継続」</p> <p>[H27当初予算反映状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の見直しに伴う減額 ▲72百万円</li> <li>・事業の充実等に伴う増額 43百万円</li> </ul> <p>エ 課題</p> <p>事業棚卸しを開始した当時(平成22年度)から一定の期間が経過し、その役割の必要性を含めてあり方の見直しが必要である。</p>	日時・場所	8/30(土)～31(日)の2日間 県庁議会棟第4委員会室	実施体制	コーディネーター1名、評価者7名 (評価者の内訳：有識者2名、公募(県民委員)5名)	対象事業	5テーマ8事業 ・まんが王国発ソフトパワー事業 ・とっとり支え愛の取組関連2事業 ・Let's 4 R実践拡大事業 ・移住定住促進への取組関連3事業 ・広聴実施事業	日時・場所	8/31(土)、9/1(日)の2日間 県庁議会棟委員会室	実施体制	コーディネーター1名、評価者7名 (評価者の内訳：有識者3名、公募(県民委員)4名)	対象事業	12事業	
日時・場所	8/30(土)～31(日)の2日間 県庁議会棟第4委員会室													
実施体制	コーディネーター1名、評価者7名 (評価者の内訳：有識者2名、公募(県民委員)5名)													
対象事業	5テーマ8事業 ・まんが王国発ソフトパワー事業 ・とっとり支え愛の取組関連2事業 ・Let's 4 R実践拡大事業 ・移住定住促進への取組関連3事業 ・広聴実施事業													
日時・場所	8/31(土)、9/1(日)の2日間 県庁議会棟委員会室													
実施体制	コーディネーター1名、評価者7名 (評価者の内訳：有識者3名、公募(県民委員)4名)													
対象事業	12事業													

事業名	概要	要
<p>鳥取県庁業務継続計画 (県庁BCP)実効性向上事業</p> <p>決算(見込)額 3,646千円 (財源内訳) 一般財源 3,646千円</p> <p>○政策項目 Ⅲ暮らしに安心 11津波避難対策 ほか危機管理 強化など安心 のふるさとづくり</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成24年度に策定した鳥取県庁業務継続計画(県庁BCP)について、その運用を支援する情報システムを保守・運用するとともに、訓練の実施を通じてBCPの実効性の向上を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○図上訓練の実施 本庁：平成26年9月2日 県庁講堂 地方機関：東部・八頭庁舎 平成27年2月20日 東部庁舎第202会議室 中部総合事務所 平成26年11月16日 中部総合第202会議室 西部・日野振興センター // 10月31日 西部総合第17会議室</p> <p>○県庁BCP(本庁版・地方機関版)の見直し ・非常時優先業務に係る業務分析の対象範囲を拡大 「発災直後から1週間以内」⇒「1か月以内」 ・新型インフルエンザ発生時における非常時優先業務を新たに規定して、BCPの有効性を更に高めた。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 訓練の想定となる条件(発災直後からの対応時間)について変更を加え、前年度の訓練とは異なる状況での対応訓練を実施した。</p> <p>ウ 成果 図上訓練を行うことで、非常時における優先業務を中心とした業務継続対応力の向上やBCPの意識付けを図ることができた。 また、図上訓練において明らかとなった課題への対応方法を検討した上で、BCPを修正した。 [BCPの修正内容] ・業務資源の確認時期を明記 ・勤務時間外に発災した場合の職員の参集方法(場所等)を明記 ・発災初期に情報収集・資源再配置を行うための人員を十分に配置する必要があることを明記</p> <p>エ 課題 実効性の高い県庁BCPとするため、訓練の実施に当たっては、内容や手法を工夫し、その結果明らかとなった課題をBCPに反映させていくことが必要である。</p>	



## 7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳 出	人事管理費	11,657,000				11,657,000	7,902,158	7,902,158	0		3,754,842	
	合計	11,657,000				11,657,000	7,902,158	7,902,158	0		3,754,842	
同 上 財 源 内 訳												
	一般県費 充 当	11,657,000				11,657,000	7,902,158	7,902,158	0		3,754,842	
	合計	11,657,000				11,657,000	7,902,158	7,902,158	0		3,754,842	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(目名) 人事管理費					
(主) 組織管理費	5,552,000	2,663,208		2,888,792	
(主) カイゼン活動推進事業	1,745,000	1,079,870		665,130	
(主) 事業棚卸し実施事業	691,000	513,000		178,000	
(主) 鳥取県庁業務継続計画(県庁BCP)実効性向上事業	3,669,000	3,646,080		22,920	
目計	11,657,000	7,902,158		3,754,842	
合計	11,657,000	7,902,158		3,754,842	

9 予備費の充用調べ	該当なし
10 繰越関係調べ	該当なし
11 収入証紙取扱額調べ	該当なし
12 収入事務処理状況調べ	
(1) 分担金及び負担金	該当なし
(2) 使用料	該当なし
(3) 手数料	該当なし
(4) 財産収入	該当なし
(5) 寄付金	該当なし
(6) 諸収入	該当なし
(7) 現金の取扱状況	該当なし
13 税外収入未済額調べ	該当なし
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	該当なし
15 税外収入不納欠損額調べ	該当なし
16 債務負担行為の状況調べ	該当なし
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	
(1) 負担金	該当なし
(2) 補助金	該当なし
(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	該当なし
(3) 交付金	該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 納付年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	(契約年月日)	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額		
					変 更 契 約 ( 最 終 )			履 行 検 査 年月日					
					(契約年月日)	契 約 期 間	契 約 形 態						
人事管理費	単 県	平成26年度 鳥取県庁B C P 訓練支 援委託業務	セコム山 陰株式会 社	1,080,000	(H26.6.18)	H26.6.18~	H26.6.6	H27.3.31	精	H27.4.21	1,080,000	B C P の 専 門 的 な 知 識 を 有 し、 県 と 緊 密 に 連 携 を 取 り な が ら 実 施 す る こ と の で き る 唯 一 の 者 で あ る た め。	
					( )	~	随	H27.4.9					
人事管理費	単 県	平成26年度 鳥取県B C P 運用支援 システム保 守・運用業 務委託	セコム山 陰株式会 社	2,589,000	(H26.4.1)	H26.4.1~	H26.3.28	H26.5.30	精	H26.5.23	2,566,080		シ ス テ ム の 保 守 ・ 運 用 を 行 う 委 託 業 務 で あ り、 開 発 者 で な け れ ば 業 務 を 実 施 で き な い た め。
					( )	~	随	H26.6.6 H27.4.7					
予定価格が50万円未満 のもの													
本行執行分計										3,646,080			
出納機関執行分計										0			
目 計										3,646,080			
合 計										3,646,080			

- (4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
- 18 工事請負費
- 18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当を受けて執行したもの) 該当なし
- 19 財産に関する調べ
- (1) 公有財産 該当なし
- (2) 金券類の受払状況
- ア 金券の受払状況 該当なし
- イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 44	枚 0	6枚 36,430円	枚 38

- (3) 基金 該当なし
- (4) 債権 該当なし
- 20 財産の貸付け及び仕様許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車 (二輪を除く) の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成26年 10月23日	・有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		

- 27 貸付金等状況調べ 該当なし
- 意見、要望等
- (1) 業務に関する意見・要望等 該当なし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし